



30年経過も
完成見込み立たず

日本の税金投入
6,400億円超

環境破壊

予算執行率70%に対し
工事進捗状況16%

世界の戦争の
出撃拠点に



戦争のための基地は必要ありません



自民党政府は、戦後80年余、米軍基地に苦しめられ続けた沖縄県民に対し、新たな米軍基地建設を押しつけてきました。宜野湾市の市街地にある米軍普天間基地の移設という名目での、名護市辺野古・大浦湾の美しい海を破壊する新たな米軍基地の建設です。

30年前に持ち上がったこの新基地建設計画に対し、沖縄県民は保守・革新・中道の政治的立場を超えた「オール沖縄」の反対運動を繰り広げ、県知事選挙や県民投票でその民意を示してきました。

在日米軍基地は日本を守るためのものではないということは、米国防長官や元幕僚長なども公言しています。実際に、先のイラン攻撃でもその出撃拠点とされました。

ついには米政府は、辺野古新基地の完成条件によっては普天間基地は返還しないと、名目である「普天間基地の危険性除去」がうそであることがいよいよ明らかに。

完成見込みの立たない新基地建設は環境破壊だけを進め、そこには日本の税金が青天井に投入されています。基地建設ストップ！軍拡反対、税金の無駄遣いやめろの声を、沖縄県民とともに全国であげましょう。

今こそ重要な平和教育の機会

文部科学省が辺野古沖の死亡事故を理由に、その学習内容を教育基本法違反とする見解を示したことは、教育への不当な支配を禁じる同法16条に抵触します。仮に「政治的教育」であっても、同法14条はそれが「尊重されなければならない」と示しています。現地におもむき学ぶことは、学習指導要領が掲げる「多面的・多角的に考える」学習です。平和で民主的な社会の形成者を育てるためにも平和の学びは不可欠です。こうした機会を奪うことは憲法の理念に反します。



教育基本法

第一条 教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

第十四条 良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない。

戦争反対、沖縄を戦場にさせない 平和の声を——9月沖縄県知事選挙へ

高市政権は沖縄を軍事要塞化し、戦場にしてみても、アメリカの戦争に協力する姿勢を露わにしています。9月13日投開票の沖縄県知事選挙で、米軍新基地建設ノー、憲法守れで頑張る玉城デニー知事勝利のために、全国の支援を強めましょう。



普天間基地の無条件撤去・辺野古新基地建設中止を求める署名にあなたも！
沖縄県知事選挙（9月13日投開票）で新基地建設反対の民意を——ご支援をお願いします
支援募金の送り先：沖縄県統一連＝郵便振替口座 01710-8-62723



日本平和委員会

2026年7月発行

一人ひとりの平和の願いをもとに行動する平和NGOです

「平和新聞」(月2回刊)、「平和運動」(月間)発行中

<http://j-peace.org/> (X) (f)

